

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月6日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所

東証一部

コード番号 7601

URL

<http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修

TEL (044) 280-2813

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日~平成21年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	14,386	-	77	-	83	-	57	-
21年2月期第1四半期	15,414	0.8	67	50.8	81	38.5	50	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第1四半期	5	79	-	-
21年2月期第1四半期	5	07	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年2月期第1四半期	25,093		8,765		34.9	884	81
21年2月期	24,016		8,708		36.3	878	97

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 8,765百万円 21年2月期 8,708百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
21年2月期	-	-	0	00	-	-	0	00
22年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-
22年2月期(予想)	-	-	5	00	-	-	5	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	31,246	-	622	-	635	-	115	-	11	66
通期	61,031	1.6	878	16.4	905	9.8	170	-	17	21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

[（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第1四半期	10,040,018株	21年2月期	10,040,018株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年2月期第1四半期	133,081株	21年2月期	132,713株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年2月期第1四半期	9,907,075株	21年2月期第1四半期	9,952,117株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を発端とした企業業績や雇用情勢の悪化に伴う需要の落ち込みにより、景気の後退局面を迎えております。また先行き不透明感から消費者の節約志向が強まるなどの影響で個人消費が回復せず、非常に厳しい状況で推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましては、個人消費の減退や低価格化が強まりを見せるとともに、業態を越えた競合が一層激しくなるなど、厳しい状況が継続しております。

このような状況下で当社は、社訓である「お客様第一」のもと、コンビニエンスストアの基本に立ち帰り、お客様により必要とされるお店を目指して、加盟店とともに常に新しい利便性の追求と、安全で品質の高い商品・サービスの提供に取り組んでおります。

商品面では、お客様の需要が低価格商品へシフトしていることに対応し、290円と390円の価格帯に設定した「低価格弁当」や105円惣菜の「お手軽惣菜」の開発・販売を実施いたしました。また、人気アニメとタイアップしたクーポンキャンペーンを実施するなど、売上向上のための販売促進を強化してまいりました。

店舗開発面においては、国立病院などの院内店舗や首都高速平和島などのパーキングエリア店舗、富山市役所内や関東管区警察学校内への出店など、特殊立地への出店を中心に店舗網の拡大に取り組み、当第1四半期連結会計期間の出店数は14店舗（閉店9店舗、純増5店舗）、当第1四半期連結会計期間末店舗数は706店舗となりました。

また、店舗運営面においては、「接客向上プログラム」（前連結会計年度下期から取組んでいる接客レベル向上のための研修制度）を継続的に実施することで、更なるQSC（「品質（クオリティ）」・「サービス」・「清潔さ（クリンリネス）」の頭文字をとったもの）の向上を目指してまいりました。

このような取り組みの結果、新商品の販売が好調に推移するなど、既存店の売上は前年並みで推移したものの、チェーン全店売上高につきましては、前連結会計年度に実施した大幅な店舗閉鎖の影響により、前年同期比4.7%減の24,445百万円となりました。一方、損益面においては、業務効率の追求やコスト削減の効果などにより、営業利益は77百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は83百万円（同2.6%増）となりました。また四半期純利益は57百万円（前年同期実績：四半期純損失50百万円）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりです。

（卸売上）

当第1四半期連結会計期間における、フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、4,055百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

（小売売上）

当第1四半期連結会計期間における、直営店舗の小売売上高につきましては、店舗数の減少などにより、8,688百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比、前年同期実績は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加しました。その主な要因は、収納料金の預り金の増加や未収入金の回収による現金及び預金の増加1,121百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,480百万円となりました。これは主に仕入債務の増加額が361百万円、未収入金の減少額が347百万円、減価償却費が161百万円であったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は311百万円となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が419百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は47百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が56百万円あったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計会計期間、通期ともに平成21年4月10日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,161千円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,491,713	6,370,146
受取手形及び売掛金	111,910	200,710
商品及び製品	1,629,131	1,638,688
原材料及び貯蔵品	35,394	35,517
その他	1,884,793	2,220,996
貸倒引当金	4,325	6,102
流動資産合計	11,148,617	10,459,957
固定資産		
有形固定資産		
<b>自社有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,310,091	2,213,473
土地	3,433,238	3,176,114
その他(純額)	378,582	304,845
<b>自社有形固定資産合計</b>	6,121,913	5,694,433
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,675,061	1,728,297
土地	505,091	516,591
その他(純額)	266,135	283,759
<b>貸与有形固定資産合計</b>	2,446,288	2,528,649
<b>有形固定資産合計</b>	8,568,201	8,223,083
無形固定資産	114,308	127,250
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,902,765	3,963,954
その他	2,155,489	2,032,908
貸倒引当金	795,795	790,835
<b>投資その他の資産合計</b>	5,262,458	5,206,027
<b>固定資産合計</b>	13,944,968	13,556,360
<b>資産合計</b>	<b>25,093,586</b>	<b>24,016,318</b>

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,526,435	4,247,519
加盟店買掛金	4,008,923	3,926,446
短期借入金	122,000	112,000
預り金	2,567,310	1,766,440
未払法人税等	34,369	125,560
賞与引当金	31,670	121,223
その他	1,876,890	1,809,901
流動負債合計	13,167,600	12,109,091
固定負債		
長期借入金	76,000	132,000
退職給付引当金	415,529	408,804
長期預り金	2,504,928	2,518,773
その他	163,771	139,430
固定負債合計	3,160,229	3,199,009
負債合計	16,327,829	15,308,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,750,804	3,693,476
自己株式	91,783	91,552
株主資本合計	8,719,626	8,662,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,130	45,687
評価・換算差額等合計	46,130	45,687
純資産合計	8,765,756	8,708,217
負債純資産合計	25,093,586	24,016,318

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業総収入	
売上高	13,189,727
営業収入	1,196,805
営業総収入合計	14,386,532
売上原価	10,438,963
営業総利益	3,947,569
販売費及び一般管理費	3,870,457
営業利益	77,112
営業外収益	
受取利息	6,142
受取配当金	14
受取保険金	4,161
その他	9,328
営業外収益合計	19,647
営業外費用	
支払利息	5,565
貸倒引当金繰入額	5,890
その他	1,626
営業外費用合計	13,083
経常利益	83,676
特別利益	
固定資産売却益	11,596
貸倒引当金戻入額	2,219
その他	4,074
特別利益合計	17,890
特別損失	
固定資産売却損	2,488
固定資産除却損	2,082
減損損失	3,371
その他	865
特別損失合計	8,807
税金等調整前四半期純利益	92,758
法人税、住民税及び事業税	27,349
法人税等調整額	8,082
法人税等合計	35,431
四半期純利益	57,327



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	92,758
減価償却費	161,745
減損損失	3,371
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,183
賞与引当金の増減額(は減少)	89,552
受取利息及び受取配当金	6,156
支払利息	5,565
固定資産除売却損益(は益)	7,025
売上債権の増減額(は増加)	88,800
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	169,403
未収入金の増減額(は増加)	347,765
たな卸資産の増減額(は増加)	9,680
仕入債務の増減額(は減少)	361,392
その他	788,730
小計	1,597,581
利息及び配当金の受取額	6,100
利息の支払額	5,538
損害賠償金の支払額	14,799
法人税等の支払額	106,652
還付法人税等の受取額	4,136
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,480,826</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	419,086
有形固定資産の売却による収入	33,816
投資有価証券の取得による支出	388
貸付けによる支出	24,180
貸付金の回収による収入	36,002
敷金及び保証金の差入による支出	32,393
敷金及び保証金の回収による収入	36,089
長期預り金の受入による収入	1,600
その他	56,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	1,089
短期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	56,000
配当金の支払額	66
自己株式の取得による支出	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,121,566
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,488,191

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	14,138,703
II 営業収入	1,275,893
営業総収入合計	15,414,597
III 売上原価	11,099,818
売上総利益	3,038,885
営業総利益	4,314,778
IV 販売費及び一般管理費	4,246,795
営業利益	67,983
V 営業外収益	22,204
VI 営業外費用	8,652
経常利益	81,535
VII 特別利益	78,231
VIII 特別損失	171,626
固定資産売却損・除却損	56,527
店舗閉店損失	92,844
その他	22,254
税金等調整前四半期純損失	11,859
法人税等	38,572
四半期純損失	50,432

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,657,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,877
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,804,495
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,466,538
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,271,034

6. その他の情報

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	4,055,155	—
	小売部門	8,688,722	—
	加盟店からの収入	768,340	—
	その他の営業収入	428,465	—
その他の事業		445,848	—
合計		14,386,532	—

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファーストフード	1,815,623	44.8	—
加工食品	1,091,960	26.9	—
生鮮食品	992,665	24.5	—
非食品	43,645	1.1	—
サービス他	111,260	2.7	—
小計	4,055,155	100.0	—
小売売上			
ファーストフード	1,762,508	20.3	—
加工食品	2,624,867	30.2	—
生鮮食品	903,674	10.4	—
非食品	3,255,198	37.5	—
サービス他	142,473	1.6	—
小計	8,688,722	100.0	—
合計			
ファーストフード	3,578,132	28.1	—
加工食品	3,716,828	29.1	—
生鮮食品	1,896,339	14.9	—
非食品	3,298,843	25.9	—
サービス他	253,734	2.0	—
合計	12,743,878	100.0	—

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であります。サービス他は、薬品類、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
東京都	943,990	23.3	—
神奈川県	330,591	8.2	—
千葉県	79,748	2.0	—
埼玉県	66,658	1.6	—
石川県	6,245	0.2	—
富山県	131,286	3.2	—
京都府	43,613	1.1	—
滋賀県	13,634	0.3	—
大阪府	52,612	1.3	—
兵庫県	88,263	2.2	—
鳥取県	252,859	6.2	—
島根県	551,503	13.6	—
岡山県	98,957	2.4	—
広島県	607,278	15.0	—
山口県	144,295	3.6	—
香川県	31,844	0.8	—
愛媛県	16,981	0.4	—
福岡県	426,247	10.5	—
佐賀県	16,587	0.4	—
熊本県	49,986	1.2	—
大分県	101,970	2.5	—
卸売部門合計	4,055,155	100.0	—

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
東京都	1,000,815	11.5	—
神奈川県	212,722	2.4	—
千葉県	90,104	1.0	—
石川県	161,505	1.9	—
富山県	134,539	1.5	—
福井県	49,035	0.6	—
京都府	58,202	0.7	—
大阪府	474,132	5.5	—
兵庫県	378,174	4.4	—
鳥取県	623,979	7.2	—
島根県	332,015	3.8	—
岡山県	384,844	4.4	—
広島県	1,913,179	22.0	—
山口県	337,807	3.9	—
香川県	246,472	2.8	—
愛媛県	137,244	1.6	—
福岡県	1,493,316	17.2	—
佐賀県	32,852	0.4	—
熊本県	290,322	3.3	—
大分県	337,457	3.9	—
小売部門合計	8,688,722	100.0	—
総合計	12,743,878	—	—

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商品別売上状況

商品別	チェーン全店				
	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)			前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)
ファーストフード	4,837,707	19.8	-	21,645,004	20.6
加工食品	7,487,931	30.6	-	32,012,006	30.6
生鮮食品	2,543,390	10.4	-	11,496,615	11.0
小計	14,869,029	60.8	-	65,153,626	62.2
非食品	9,185,013	37.6	-	37,828,531	36.1
サービス	391,754	1.6	-	1,786,130	1.7
合計	24,445,797	100.0	-	104,768,289	100.0

地域別店舗数の状況

地域別	チェーン全店		
	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日現在)		前事業年度末 (平成21年2月28日現在)
	店舗数	前年同期比	店舗数
東京都	114	-	112
神奈川県	47	-	47
千葉県	12	-	10
埼玉県	7	-	7
石川県	6	-	6
富山県	30	-	27
福井県	1	-	1
京都府	7	-	8
滋賀県	2	-	2
大阪府	17	-	17
兵庫県	22	-	22
鳥取県	49	-	49
島根県	65	-	66
岡山県	22	-	23
広島県	115	-	115
山口県	33	-	32
香川県	12	-	12
愛媛県	7	-	7
福岡県	97	-	97
佐賀県	4	-	4
熊本県	16	-	16
大分県	21	-	21
合計	706	-	701



地域別売上高数の状況

地域別	チェーン全店			
	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
東京都	4,104,329	16.8	17,991,044	17.2
神奈川県	1,372,145	5.6	5,882,732	5.6
千葉県	220,540	0.9	1,064,264	1.0
埼玉県	174,794	0.7	692,338	0.7
石川県	217,972	0.9	907,954	0.9
富山県	785,683	3.2	3,465,052	3.3
福井県	48,667	0.2	207,691	0.2
京都府	237,159	1.0	1,022,745	1.0
滋賀県	63,307	0.3	265,652	0.2
大阪府	710,021	2.9	2,925,306	2.8
兵庫県	777,047	3.2	3,321,227	3.2
鳥取県	1,767,211	7.2	7,345,407	7.0
島根県	2,490,321	10.2	10,745,122	10.3
岡山県	784,874	3.2	3,354,773	3.2
広島県	4,231,581	17.3	17,872,891	17.0
山口県	959,217	3.9	4,140,144	3.9
香川県	384,921	1.6	1,652,250	1.6
愛媛県	201,904	0.8	1,018,768	1.0
福岡県	3,446,341	14.1	14,622,566	13.9
佐賀県	113,677	0.5	589,979	0.6
熊本県	515,743	2.1	2,245,445	2.1
大分県	838,332	3.4	3,434,926	3.3
合計	24,445,797	100.0	104,768,289	100.0